2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	日本ヒューム株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5262	URL	https://www.nipponhume.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	増渕　智之
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	児島　健一　　TEL　03-3433-4111
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	22,916	36.8	1,411	23.2	2,909	27.3	2,351	25.5
2026年３月期中間期	16,754	△11.5	1,145	△22.0	2,284	△8.3	1,873	△10.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期 3,309百万円（　6.0%）　2026年３月期中間期 3,123百万円（　129.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	46.11	―
2026年３月期中間期	40.32	―

（注）当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	71,097	55,422	77.2	1,072.22
2026年３月期	68,996	52,727	75.7	1,025.11

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　54,899百万円　　2026年３月期　52,219百万円

（注）当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	22.00	―	13.00	―
2027年３月期	―	13.00			
2027年３月期(予想)			―	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

（注）1 当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
2 2026年３月期の第２四半期以前の配当金は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
3 2026年３月期期末、2027年3月期第2四半期末及び2027年３月期(予想)につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。
4 2026年３月期の年間配当金は、当該株式分割により単純合計ができないため、「―」としております。
5 株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の年間配当金は、実質的に４円増配の52円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	13.1	2,900	14.9	4,100	7.9	3,400	0.5	66.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　　１社（社名）　株式会社中部基礎　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	58,695,000株	2026年3月期	58,695,000株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	7,492,892株	2026年3月期	7,754,562株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	50,984,386株	2026年3月期中間期	46,479,188株

（注）当社は、2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（連結の範囲の重要な変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や、省力化・デジタル関連を中心とした企業の底堅い投資意欲を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油・原材料価格の上昇に加え、円安や金利上昇の進行など、先行きは引き続き注視を要する状況にあります。

また、本年９月には、台風や前線に伴う大雨により各地で浸水被害が発生し、住民の生活や地域の経済活動に影響を及ぼしました。こうした水害は、社会インフラの機能を維持し、災害に備えることの重要性を改めて示すものとなりました。

当社グループの事業に関わる下水道管路や雨水貯留施設などの整備は、重要性が一段と増しております。また、災害時にも社会インフラが本来の機能を発揮できるよう、高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策を進めることも急務となっております。

一方、これらの対策を担う建設業の技能労働者や、維持管理に携わる自治体の技術職員は不足しており、必要な対策を着実に進めるためには、施工・維持管理の省力化と生産性向上が不可欠となっております。加えて、今後本格化する整備・更新工事は多くの資材とエネルギーを必要とすることから、脱炭素社会の実現に向けて、工事に伴うCO2排出や、廃棄物の発生を抑制するなど、環境負荷の低減も求められております。

このような環境のもと、当社グループは、本年５月に公表した中期経営計画「26-30計画／ NEXT100」に基づき、社会課題の解決を持続的な成長につなげる取組みを進めております。基礎事業では施工対応力と収益力の強化、下水道関連事業では予防保全を支えるサービスの拡充とストック型収益モデルへの進化、プレキャスト事業では用途拡大による成長領域の開拓を推進しております。これらの取組みを技術面から支えるため、省力化と環境負荷低減に資する製品・工法の開発・普及を進め、社会インフラを整備し、長く使い続けるための実行力を高めてまいります。

主な取組みは以下のとおりです。

①中部基礎の完全子会社化による施工体制の強化

2026年８月３日付で株式会社中部基礎の株式取得を完了し、同社を完全子会社といたしました。これにより、本年２月にグループ化したマナック株式会社（コンクリートパイルの製造・販売）と合わせ、中部地域において製造から施工までを一体で担う体制が整いました。現在は、グループ一体での営業・施工の連携を進めており、同地域における大型案件への提案力と受注対応力の強化を図っております。今後は、施工現場で得られる知見を製品・工法の開発に迅速に反映するとともに、杭抜き工事や地盤改良など周辺分野への展開を進め、全国規模での施工対応力を高めることで、基礎事業の成長基盤の強化につなげてまいります。

②杭と構造物の基礎をつなぐ「FD－PHジョイント構法」の建設技術審査証明取得

岡部株式会社と共同開発した「FD－PHジョイント構法」が、一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得いたしました。本構法は、土木構造物を地中で支える杭と、その上部で構造物の荷重を杭に伝える基礎部分をつなぐ技術です。専用の接合部品を用いることで、従来必要であった杭の上端部分の鋼管をバーナーで切断する作業や、コンクリートを人力で削り取る作業が不要となります。これにより、杭の上端部分の処理時間を従来比85%以上削減するとともに、コンクリートや鋼材の廃棄物の発生を抑えることが可能となります。

本構法は、建設現場の担い手不足に対応しながら工期短縮と環境負荷低減を同時に実現する技術であり、中期経営計画に掲げる高付加価値化・差別化戦略を支える技術と位置づけております。今後も本構法の普及とともに、現場での知見を活かした技術開発を進め、限られた人員でも安全かつ効率的に施工できる環境づくりと、基礎事業の収益力向上につなげてまいります。

③「下水道展'26東京」への出展と「ヒューム管2.0」構想の提案

８月の「下水道展'26東京」に、下水道長寿命化構想「ヒューム管2.0」をテーマとして出展いたしました。腐食リスクを可視化する「HSモニター」や小型ドローンによる管内点検など、人が危険な管路に立ち入らない「No Entry」を掲げた点検・診断技術を紹介するとともに、その先の補修・改築・更新までを見据えた予防保全型のインフラマネジメントを提案いたしました。

当社は、我が国の下水道整備とともに歩むなかで、管路の構造や特性、使用環境に関する知見を蓄積してまいりました。これを活かし、自治体などが進める「壊れてから直す」事後対応から「壊れる前に守る」予防保全への移行を、技術とサービスの両面から支えてまいります。管路の健全性を保つことは、豪雨時の確実な排水を通じて都市を水害から守ることにも寄与します。

今後は、中期経営計画に掲げる「社会インフラ長寿命化への対応強化」と「ストック型収益モデルへの進化」の実現に向け、自治体や関係機関との連携を深めるとともに、点検・診断で得られるデータを補修・更新の提案につなげることで、維持管理を通じた継続的な事業の構築を進めてまいります。

④防衛施設向けハイブリッド工法と基礎研究の紹介

９月の「第20回ミリタリーエンジニアテクノフェア（METF2026）」に出展し、ハイブリッド工法による火薬庫の建設を提案いたしました。本工法は、従来の現場打ちコンクリートに、工場で製造する当社プレキャスト製品を組み合わせるものです。プレキャスト製品の安定した品質と短期間で施工できる利点を活かし、建築基準法に適合しながら、工期の短縮と現場作業の省力化を実現するものです。

本取組みは、中期経営計画に掲げるプレキャスト事業の「用途拡大による成長領域の開拓」を具体化するものです。今後は、実用化に向けた研究を進めるとともに、設計・製造・施工を一体で提案できる体制を活かし、防衛施設の再整備・強靭化をはじめとする新たな需要を着実に取り込み、プレキャスト事業を持続的な成長を支える柱へと育成してまいります。

当社グループは、これらの取組みを通じて、水害をはじめとする自然災害への備え、インフラの長寿命化、担い手不足への対応、脱炭素化社会の実現といった社会課題の解決に貢献するとともに、その成果を当社グループの成長へとつなげてまいります。中期経営計画「26-30計画／ NEXT100」の最終年度である2030年度（2031年３月期）に掲げる連結売上高600億円、連結営業利益48億円、営業利益率８％以上、ROE８％以上の目標達成に向け、計画を着実に推進してまいります。あわせて、売上高600億円をその先の「1000億円企業」に向けた通過点と位置づけ、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

こうした中長期的な成長に向けた取組みを進めるなか、当中間連結会計期間においては、基礎事業で大阪IR関連工事をはじめとする大型案件の施工が順調に進捗したことに加え、下水道関連事業においてもプレキャスト製品の売上が増加したことなどから、売上高229億16百万円（前年同期比36.8％増）、営業利益14億11百万円（同23.2％増）、経常利益29億９百万円（同27.3％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億51百万円（同25.5％増）と、前年同期を大きく上回る増収増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

大阪IR関連工事をはじめとする大型案件の施工が順調に進捗したことなどにより、売上高は157億22百万円（前年同期比57.2%増）、営業利益は10億25百万円（同42.4%増）となりました。

②下水道関連事業

プレキャスト製品の売上が増加したことなどにより、売上高は64億21百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は11億53百万円（同5.0%増）となりました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は７億37百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は４億47百万円（同0.6%減）となりました。

④その他

売上高は34百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益は26百万円（同30.2%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億１百万円増加の710億97百万円となりました。これは、現金及び預金が16億27百万円増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ５億93百万円減少の156億74百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が11億31百万円減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ26億94百万円増加し、554億22百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する中間純利益により23億51百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が３ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ17億13百万円増加の117億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、42億96百万円(前期は５億70百万円の使用)となりました。その主な内訳は、売上債権の減少40億70百万円、税金等調整前中間純利益29億12百万円、持分法による投資損益12億62百万円、仕入債務の減少11億20百万円、法人税等の支払７億８百万円、などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ３億70百万円増加の18億40百万円となりました。その主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億28百万円、固定資産の取得による支出７億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ２億47百万円増加の７億44百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額６億97百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績見通しにつきましては、2026年５月８日付「2026年３月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,297,966	11,925,083
受取手形、売掛金及び契約資産	12,363,499	9,308,612
電子記録債権	3,227,508	2,286,244
商品及び製品	4,177,764	4,559,964
原材料及び貯蔵品	949,285	1,087,231
その他	433,181	486,880
貸倒引当金	△24,534	△21,468
流動資産合計	31,424,671	29,632,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,535,417	4,530,216
土地	4,482,858	4,687,858
その他（純額）	3,819,802	4,385,334
有形固定資産合計	12,838,078	13,603,408
無形固定資産		
のれん	688,863	901,577
その他	310,865	327,702
無形固定資産合計	999,729	1,229,279
投資その他の資産		
投資有価証券	23,506,499	26,375,705
その他	306,766	336,140
貸倒引当金	△79,500	△79,500
投資その他の資産合計	23,733,765	26,632,346
固定資産合計	37,571,573	41,465,034
資産合計	68,996,244	71,097,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,537,970	3,406,246
電子記録債務	1,227,702	1,238,897
短期借入金	830,000	830,000
１年内返済予定の長期借入金	58,728	58,728
未払法人税等	743,750	601,736
賞与引当金	244,190	297,579
工事損失引当金	6,686	384
株主優待引当金	51,523	55,562
その他	2,449,621	2,402,649
流動負債合計	10,150,172	8,891,783
固定負債		
長期借入金	122,446	88,707
役員株式給付引当金	47,129	56,152
役員退職慰労引当金	380,507	432,267
従業員株式給付引当金	190,419	56,946
退職給付に係る負債	2,549,101	2,564,915
その他	2,828,520	3,584,104
固定負債合計	6,118,125	6,783,093
負債合計	16,268,297	15,674,876

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	9,025,147	9,026,714
利益剰余金	34,660,160	36,307,084
自己株式	△2,431,293	△2,342,774
株主資本合計	46,505,415	48,242,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,146,165	6,083,282
為替換算調整勘定	191,205	191,552
退職給付に係る調整累計額	376,901	382,733
その他の包括利益累計額合計	5,714,272	6,657,568
非支配株主持分	508,259	522,715
純資産合計	52,727,947	55,422,707
負債純資産合計	68,996,244	71,097,584

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	16,754,587	22,916,882
売上原価	13,034,000	18,406,195
売上総利益	3,720,587	4,510,686
販売費及び一般管理費	2,575,196	3,098,999
営業利益	1,145,391	1,411,687
営業外収益		
受取利息	4,462	2,459
受取配当金	162,060	153,564
持分法による投資利益	940,639	1,262,987
その他	60,783	92,228
営業外収益合計	1,167,946	1,511,239
営業外費用		
支払利息	4,662	7,270
為替差損	14,582	37
その他	9,648	6,517
営業外費用合計	28,893	13,824
経常利益	2,284,443	2,909,102
特別利益		
固定資産売却益	77,082	1,218
投資有価証券売却益	―	1,984
退職給付制度終了益	15,584	―
特別利益合計	92,667	3,203
特別損失		
固定資産売却損	1,129	―
構造改革費用	19,074	―
特別損失合計	20,203	―
税金等調整前中間純利益	2,356,907	2,912,305
法人税、住民税及び事業税	478,722	545,095
法人税等調整額	2,788	533
法人税等合計	481,511	545,629
中間純利益	1,875,396	2,366,676
非支配株主に帰属する中間純利益	1,513	15,670
親会社株主に帰属する中間純利益	1,873,883	2,351,006

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,875,396	2,366,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222,084	865,037
為替換算調整勘定	15,316	2,449
退職給付に係る調整額	△34,854	△22,553
持分法適用会社に対する持分相当額	46,041	98,362
その他の包括利益合計	1,248,587	943,296
中間包括利益	3,123,984	3,309,973
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,121,757	3,293,408
非支配株主に係る中間包括利益	2,227	16,565

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,356,907	2,912,305
減価償却費	408,281	541,379
のれん償却額	―	22,962
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,124	△3,674
賞与引当金の増減額（△は減少）	33,070	49,222
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△98,865	△17,121
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△14,779	9,022
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	33,750	△133,473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,600	1,760
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,242	△6,301
株主優待引当金の増減額（△は減少）	10,427	4,038
受取利息及び受取配当金	△166,522	△156,023
支払利息	4,662	7,270
為替差損益（△は益）	257	126
持分法による投資損益（△は益）	△940,639	△1,262,987
固定資産売却損益（△は益）	△75,953	△1,218
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,984
受取保険金	△1,698	△1,744
構造改革費用	6,170	―
売上債権の増減額（△は増加）	330,597	4,070,791
棚卸資産の増減額（△は増加）	△550,139	△520,146
その他の流動資産の増減額（△は増加）	105,939	138,388
仕入債務の増減額（△は減少）	△915,662	△1,120,614
未払消費税等の増減額（△は減少）	△169,353	129,810
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△636,302	△62,936
その他の固定負債の増減額（△は減少）	10,703	78
小計	△280,632	4,598,931
利息及び配当金の受取額	404,594	411,295
利息の支払額	△4,639	△7,231
保険金の受取額	1,698	1,744
法人税等の支払額	△691,434	△708,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570,413	4,296,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	―
定期預金の払戻による収入	―	85,972
投資有価証券の売却による収入	―	2,218
固定資産の取得による支出	△1,575,742	△700,338
固定資産の売却による収入	98,533	1,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1,128,155
非連結子会社株式の取得による支出	―	△15,300
投資その他の資産の増減額（△は増加）	7,608	△86,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,614	△1,840,512

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,660	△33,739
自己株式の取得による支出	△566	―
自己株式の売却による収入	―	18
配当金の支払額	△467,809	△697,507
非支配株主への配当金の支払額	△1,215	△1,215
その他の支出	△10,420	△11,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,671	△744,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,276	1,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,538,976	1,713,089
現金及び現金同等物の期首残高	12,704,461	10,066,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,165,485	11,779,564

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社は株式会社中部基礎の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書には同社の業績は含まれておりません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,005,000	5,949,955	753,354	16,708,310	46,277	16,754,587	―	16,754,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,067	―	18,909	21,977	―	21,977	△21,977	―
計	10,008,068	5,949,955	772,264	16,730,287	46,277	16,776,565	△21,977	16,754,587
セグメント利益	720,423	1,098,445	450,577	2,269,446	37,931	2,307,377	△1,161,985	1,145,391

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,161,985千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,722,935	6,421,509	737,731	22,882,177	34,705	22,916,882	―	22,916,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,866	―	18,976	21,842	―	21,842	△21,842	―
計	15,725,802	6,421,509	756,707	22,904,020	34,705	22,938,725	△21,842	22,916,882
セグメント利益	1,025,957	1,153,464	447,743	2,627,165	26,491	2,653,656	△1,241,969	1,411,687

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,241,969千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

基礎事業セグメントにおいて、株式会社中部基礎の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが235,675千円増加しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。